



平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 駒井鉄工株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5915

本社所在都道府県 東京都(本店 大阪市)

(URL <http://www.komai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 笠畑 恭之

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員

氏名 海老澤 正博

TEL (03)3833 - 5101

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	10,311	13.8	866	-	828	-
16 年 9 月中間期	11,957	11.3	827	-	794	-
17 年 3 月期	28,151	16.5	693	-	640	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	5,248	-	146.05	
16 年 9 月中間期	527	-	14.50	
17 年 3 月期	462	-	12.74	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 35,935,238 株 16 年 9 月中間期 36,418,340 株
17 年 3 月期 36,305,426 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	3.00		-	
16 年 9 月中間期	3.00		-	
17 年 3 月期	-		6.00	

(注)17 年 9 月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 銭
特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	57,302	30,108	52.5	838.03
16 年 9 月中間期	54,576	34,798	63.8	955.59
17 年 3 月期	57,006	34,905	61.2	971.21

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 35,927,686 株 16 年 9 月中間期 36,415,414 株
17 年 3 月期 35,939,954 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 505,025 株 16 年 9 月中間期 17,297 株
17 年 3 月期 492,757 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	39,000	460	4,500	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125 円 25 銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

10. 中間貸借対照表及び中間損益計算書

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	当 中 間 会 計 期 間 末	前 中 間 会 計 期 間 末	前 事 業 年 度 末
	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
流 動 資 産	30,924	24,380	26,724
現 金 預 金	3,911	7,560	6,753
受 取 手 形	1,620	539	964
完 成 工 事 未 収 入 金	6,637	5,108	6,984
未 成 工 事 支 出 金	14,635	8,825	8,939
材 料 ・ 貯 蔵 品	24	16	24
繰 延 税 金 資 産	203	263	124
そ の 他	3,944	2,066	2,934
貸 倒 引 当 金	53	0	0
固 定 資 産	26,378	30,195	30,281
有 形 固 定 資 産	(19,538)	(24,698)	(24,504)
建 物 ・ 構 築 物	5,882	6,625	6,543
機 械 ・ 運 搬 具	1,116	1,263	1,176
工 具 器 具 ・ 備 品	149	186	166
土 地	12,369	16,614	16,590
建 設 仮 勘 定	19	8	27
無 形 固 定 資 産	(122)	(151)	(131)
ソ フ ト ウ ェ ア	75	94	81
施 設 利 用 権	34	44	37
そ の 他	13	12	13
投 資 そ の 他 の 資 産	(6,717)	(5,345)	(5,646)
投 資 有 価 証 券	4,579	3,302	3,627
子 会 社 株 式	1,199	1,264	1,199
出 資 金	40	-	40
長 期 貸 付 金	200	133	139
従 業 員 長 期 貸 付 金	86	103	97
長 期 差 入 保 証 金	506	514	504
そ の 他	111	26	44
貸 倒 引 当 金	8	0	8
資 産 合 計	57,302	54,576	57,006

負 債 の 部			
科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
流動負債	22,268	15,849	17,828
支払手形	2,609	1,775	2,223
工事未払金	7,205	3,808	7,810
短期借入金	2,000	2,500	2,500
一年以内償還予定社債	200	500	200
未払金	42	75	34
未払費用	476	342	617
未払法人税等	25	23	53
未成工事受入金	9,409	5,691	4,012
預り金	26	88	24
賞与引当金	139	182	185
工事損失引当金	-	360	-
設備関係支払手形	19	9	33
その他	115	493	135
固定負債	4,925	3,928	4,272
社債	-	200	-
長期借入金	1,000	-	500
繰延税金負債	2,509	2,432	2,380
退職給付引当金	913	790	871
役員退職慰労引当金	132	134	149
事業構造改革引当金	189	189	189
長期預り金	181	181	181
負債合計	27,194	19,778	22,100
資 本 の 部			
資本金	6,619	6,619	6,619
資本金	6,619	6,619	6,619
資本剰余金	6,274	6,273	6,274
資本準備金	6,273	6,273	6,273
その他資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	15,381	20,703	20,737
利益準備金	761	761	761
固定資産圧縮積立金	4,313	4,375	4,375
特別償却準備金	7	10	10
東京湾横断道路株式控除積立金	0	0	0
別途積立金	15,434	15,934	15,934
中間(当期)未処理損失	5,134	378	344
その他有価証券評価差額金	2,001	1,204	1,437
自己株式	168	4	164
資本合計	30,108	34,798	34,905
負債・資本合計	57,302	54,576	57,006

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(経常損益の部)						
営業損益						
完成工事高	10,311	100.0%	11,957	100.0%	28,151	100%
完成工事原価	10,022	97.2%	11,628	97.3%	26,449	94.0%
完成工事総利益	288	2.8%	328	2.7%	1,702	6.0%
販売費及び一般管理費	1,155	11.2%	1,156	9.7%	2,395	8.5%
営業損失	866	8.4%	827	6.9%	693	2.5%
営業外損益						
営業外収益						
受取利息配当金	39		28		46	
その他	22		26		51	
計	61	0.6%	54	0.5%	97	0.3%
営業外費用						
支払利息	21		16		33	
社債利息	0		1		3	
その他	2		3		7	
計	24	0.2%	22	0.2%	44	0.2%
経常損失	828	8.0%	794	6.6%	640	2.3%
(特別損益の部)						
特別利益						
固定資産売却益	0		0		0	
投資有価証券売却益	-		-		31	
貸倒引当金戻入額	-		1		1	
計	0	0.0%	1	0.0%	32	0.1%
特別損失						
固定資産処分損失	6		35		43	
減損損失	4,732		-		-	
投資有価証券売却損失	3		-		-	
会員権償還損失	-		-		4	
災害損失	-		-		16	
計	4,741	46.0%	35	0.3%	64	0.2%
税引前中間(当期)純損失	5,570	54.0%	828	6.9%	672	2.4%
法人税、住民税及び事業税	12		13		26	
法人税等調整額	333		313		235	
中間(当期)純損失	5,248	50.9%	527	4.4%	462	1.6%
前期繰越利益	113		149		149	
合併による未処分利益受入額	-		-		77	
中間配当額	-		-		109	
中間(当期)未処理損失	5,134		378		344	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの.....中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 建物は定額法、建物以外は定率法

主な耐用年数 建物 15年～50年

機械装置 13年

(2) 無形固定資産..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金..... 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する部分を計上しております。

(3) 工事損失引当金..... 中間会計期間末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、中間会計期間末日後の損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、定額法により発生翌期から5年間で費用処理することとしております。過去勤務債務は定額法により発生時から5年間で費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 事業構造改革引当金..... 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準

進捗率50%以上の長期大型橋梁工事（工期1年以上、請負金額5億円以上）については工事進行基準に、その他の工事については、工事完成基準によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

7. 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

8. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより税引前中間純損失は4,730百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

中間貸借対照表の注記

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,886 百万円	9,272 百万円	9,694 百万円
2. 貸出コミットメント契約			
貸出コミットメントの総額	1,600 百万円	1,600 百万円	1,600 百万円
未実行残高	1,600 百万円	1,600 百万円	1,600 百万円
3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

中間損益計算書の注記

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 工事進行基準による完成工事高	2,925 百万円	2,475 百万円	8,162 百万円
2. 有形固定資産の減価償却実施額	261 百万円	295 百万円	595 百万円
3. 減損損失			

当中間会計期間において、当社は以下の鉄骨製品製造用資産グループについて減損損失を計上しております。

場所 富津工場（千葉県富津市）
 用途 製造用資産
 種類 土地及び建物

減損損失を把握するにあたっては、製品別を基礎として橋梁製品製造用資産、鉄骨製品製造用資産、賃貸用不動産及び共用資産にグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、鉄骨製品製造用資産については、鋼材価格の高騰、市場単価の低迷等による受注環境の悪化により投資金額の回収が困難との判断により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,732百万円）として計上しております。その内訳は、土地4,220百万円及び建物511百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価による正味売却価額によっております。

4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（その他）

当社は、平成17年6月15日に「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）第3条（不当な取引制限の禁止）」違反の容疑で、公正取引委員会より刑事告発を受け、同日、同法違反容疑で東京高等検察庁より起訴されました。また、平成17年9月29日付で同法に違反する行為があったとして公正取引委員会から排除勧告を受け、取締役会において同勧告に応諾することを決議し、平成17年10月11日に同委員会に勧告応諾書を提出いたしました。今後、課徴金等の損失発生が見込まれますが、現在のところ、その金額を合理的に見積もることは困難であり、当中間会計期間末日後の財政状態及び経営成績に与える影響は明らかではありません。

11. 製品別完成工事高、受注及び受注残高

(1) 完成工事高

(単位未満切捨)

項 目	当 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	数 量	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)	数 量	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)	数 量	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)
橋 梁	t 5,796	3,891 (37.7)	t 4,864	4,107 (34.4)	t 16,199	12,877 (45.7)
鉄 骨	32,551	6,233 (60.5)	48,329	7,658 (64.0)	89,096	14,942 (53.1)
鉄構事業計	38,348	10,124 (98.2)	53,194	11,765 (98.4)	105,295	27,819 (98.8)
不動産事業		187 (1.8)		191 (1.6)		332 (1.2)
合 計	38,348	10,311 (100.0)	53,194	11,957 (100.0)	105,295	28,151 (100.0)

(2) 受注高

(単位未満切捨)

項 目	当 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	数 量	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)	数 量	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)	数 量	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)
橋 梁	t 2,552	1,317 (6.5)	t 9,313	6,448 (30.4)	t 22,383	16,192 (47.6)
鉄 骨	70,891	18,917 (93.5)	78,367	14,776 (69.6)	89,061	17,834 (52.4)
合 計	73,444	20,235 (100.0)	87,681	21,224 (100.0)	111,444	34,027 (100.0)

(3) 受注残高

(単位未満切捨)

項 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	数 量	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)	数 量	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)	数 量	金 額 (構 成 比) 百万円 (%)
橋 梁	t 26,369	18,179 (40.4)	t 27,878	19,777 (51.9)	t 29,613	20,753 (59.5)
鉄 骨	114,930	26,817 (59.6)	106,662	18,359 (48.1)	76,589	14,132 (40.5)
合 計	141,299	44,996 (100.0)	134,541	38,137 (100.0)	106,203	34,886 (100.0)